

福岡県公報

平成24年7月31日
第3416号

目次

告示（第1356号－第1374号）

○指定漁船を普通損害保険に付すべき義務の消滅	（漁業管理課）	1
○生活保護法に基づく指定医療機関の指定の取消し	（保護・援護課）	1
○生活保護法に基づく介護機関の指定	（保護・援護課）	2
○生活保護法に基づく指定介護機関の名称及び所在地の変更	（保護・援護課）	3
○生活保護法に基づく指定介護機関の廃止	（保護・援護課）	3
○土地改良区の換地計画の適否決定	（農村森林整備課）	3
○農業振興地域の区域の変更	（水田農業振興課）	4
○青少年に有害な図書類の指定	（青少年課）	6
○都市計画の変更	（都市計画課）	6
○開発行為に関する工事の完了	（都市計画課）	6
○開発行為に関する工事の完了	（都市計画課）	6
○道路の区域の変更	（道路維持課）	6
○道路の供用の開始	（道路維持課）	7
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	（中小企業振興課）	7
○大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定に基づく変更の届出	（中小企業振興課）	7
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	（中小企業振興課）	8
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等		

○特定非営利活動法人設立の認証申請	（中小企業振興課）	8
○特定非営利活動法人設立の認証申請	（社会活動推進課）	8
○特定非営利活動法人設立の認証申請	（社会活動推進課）	9
○平成23年度福岡県情報公開条例の運用状況	（県民情報広報課）	9
○平成23年度福岡県個人情報保護条例の運用状況	（県民情報広報課）	18
○飲酒運転撲滅の日及び撲滅週間の設定について	（生活安全課）	27

告示

福岡県告示第1356号

次の加入区において平成20年7月福岡県告示第2853号により発生した指定漁船を普通損害保険に付すべき義務は、漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第113条の2第1項第1号の規定により平成24年7月28日を限り消滅したので、同条第2項の規定により公示する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小川 洋

加入区の名称 川口加入区

福岡県告示第1357号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第2項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関の指定を取り消したので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定の取消年月日
柳生菌61	かばしま歯科医院	柳川市城隅町8－6	24・7・9

福岡県告示第1358号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日	サービス項目
筑紫介護66	むらさき歯科	筑紫野市二日市中央2丁目12－8	24・ 4・ 1	居管・予居管
筑紫介護67	フレンド歯科	筑紫野市塔原東2丁目4－5	24・ 6・ 1	居管・予居管
大野介護37	さかきばら薬局	大野城市下大利1丁目2－6（第3筑水ビル1F）	24・ 6・ 18	居管・予居管
大野介護46	シモセ薬局大野城店	大野城市白木原4丁目1－4	24・ 7・ 1	居管・予居管
大野居64	愛訪問看護ステーション	大野城市川久保3丁目3－23	24・ 6・ 1	訪看・予訪看
飯居294	ヘルパーステーションみちくさ	飯塚市鹿毛馬1407－2	24・ 6・ 1	訪介・予訪介
田居175	デイサービスセンターぱらだいす	田川市大字夏吉3062－1	24・ 7・ 1	通介・予通介
柳居52	福丸介護サービス	柳川市上宮永町石橋921－15	24・ 6・ 1	訪介・予訪介
柳支10	よのもとケアプランサービス	柳川市東蒲池521－1	24・ 6・ 15	居支・予支援
朝倉居55	デイサービスお多福	朝倉市山田343－1	24・ 6・ 1	通介・予通介
八女居90	デイサービスセンター茶と花の里2号館	八女市本村425－280	24・ 5・ 1	通介・予通介

八女居91	デイサービス八女津媛	八女市本町1－360	24・ 6・ 1	通介・予通介
中居64	グループホームほのぼの	中間市蓮花寺3丁目21－3	24・ 4・ 1	認共
中支21	砂山ケアプランサービス	中間市大字垣生1535	24・ 4・ 1	居支
筑紫居9	ベストサポート	筑紫野市二日市中央1丁目2－7	24・ 7・ 1	福用・福販・予福用・予福販
春居62	デイサービス夏みかん	春日市須玖南2丁目103	24・ 4・ 1	通介・予通介
春居64	デイサービス玄々堂	春日市須玖北9丁目28	24・ 7・ 1	通介・予通介
春居63	ケアステーションホワイトクローバー春日	春日市須玖北3丁目105－103	24・ 6・ 1	訪介・予訪介
糸島地居61	前原中央デイサービス	糸島市前原中央3丁目17－1	24・ 6・ 1	通介・予通介
筑紫地居36	マイペース博多南店	筑紫郡那珂川町中原2丁目163	24・ 6・ 1	通介・予通介
粕支36	ケアプランサービスえん	糟屋郡志免町大字吉原754－1（脇坂アパートA）	24・ 7・ 1	居支
粕居119	まごころ介護信愛	糟屋郡須恵町大字上須恵775（フローラル須恵B101）	24・ 6・ 1	訪介・予訪介
粕居120	新宮の杜ヘルパーステーション	糟屋郡新宮町大字上府1429－1	24・ 6・ 1	訪介・予訪介
粕居121	新宮の杜デイサービスセンター	糟屋郡新宮町大字上府1429－1	24・ 6・ 1	通介・予通介
粕居122	まりも小規模デイサービス	糟屋郡新宮町緑ヶ浜2丁目12－14	24・ 6・ 1	通介・予通介
宗遠居25	デイサービス東高倉	遠賀郡岡垣町東高倉2丁目20－10	24・ 6・ 1	通介・予通介
田川居275	キズナヘルパーステーション	田川郡香春町大字中津原2071－1	24・ 7・ 1	訪介・予訪介
田川居274	森山デイサービス	田川郡大任町大字大行事2019	24・ 7・ 1	通介・予通介

行居92	グループホームコスモス今元	行橋市大字今井3138－1	24・6・1	認共・予認共
福津居41	向山デイサービスセンター	福津市花見が浜1丁目11－5	24・6・1	認通・予認通
飯介247	新飯塚診療所	飯塚市柏の森946－6	24・5・1	訪看・訪り・居管・予訪看・予訪り・予居管
筑紫介業73	ペリカン薬局福大筑紫店	筑紫野市俗明院1丁目223－1	24・4・1	居管・予居管
粕居118	デイホームたから	糟屋郡志免町別府3丁目2－23	24・6・1	通介・予通介

福岡県告示第1359号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から名称及び所在地の変更の届け出があったので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

1 名称の変更

指定番号	旧 名 称	新 名 称	所 在 地	変更年月日
春居15	エフコープ介護サービス福岡南	エスコープ介護サービス春日	春日市光町2丁目94（第3りんご庵）	24・6・1
春居14	エフコープ介護サービス福岡南	エスコープ介護サービス春日	春日市光町2丁目91（りんご庵光町）	24・6・1

2 所在地の変更

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
み生介老1	介護老人保健施設寿苑	みやま市瀬高町長田1146	みやま市瀬高町坂田59－1	24・4・1

飯居265	ケアステーション絆	飯塚市潤野 1153－14	飯塚市相田 75－77	23・1・27
中居60	デイサービスセンターなかまの和	中間市太賀2丁目14－19	中間市中央4丁目21－6	24・4・2
春居15	エフープ介護サービス春日	春日市光町3丁目17 B－PLACE 1階	春日市光町2丁目94（第3りんご庵）	24・6・1
古居51	まりもヘルパーステーション	古賀市今の庄1丁目24－47	糟屋郡新宮町緑ヶ浜2丁目12－14	24・6・1

福岡県告示第1360号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から廃止の届け出があったので、生活保護法第55条の2（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
行支24	行橋北地域包括支援センター	行橋市樋町2－11	24・3・31
大介歯87	中尾歯科医院	大牟田市本町4丁目7－2	24・6・27
大介歯195	福岡歯科クリニック	大牟田市大字歴木 1807－80	24・5・31
中支4	砂山ケアプランサービス	中間市垣生下大隈田 1535 番地	18・3・31

福岡県告示第1361号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条の2第1項の規定に基づき、土地改良区

の換地計画を平成24年7月19日付けで適当であると決定したので、同条第4項において準用する同法第8条第6項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

土地改良区名	縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
福岡市広瀬石釜土地改良区	換地計画書の写し (石釜地区)	平成24年7月31日から 平成24年8月28日まで	福岡市早良区入部出張所

福岡県告示第1362号

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第7条第1項の規定に基づき、農業振興地域の指定（昭和45年12月福岡県告示第1143号）により指定した前原農業振興地域の区域を次のように変更するので、同条第2項において準用する同法第6条第5項の規定により公告する。




なお、その関係図面は、福岡県農林水産部水田農業振興課及び福岡県福岡農林事務所農山村振興課に備え置いて縦覧に供する。

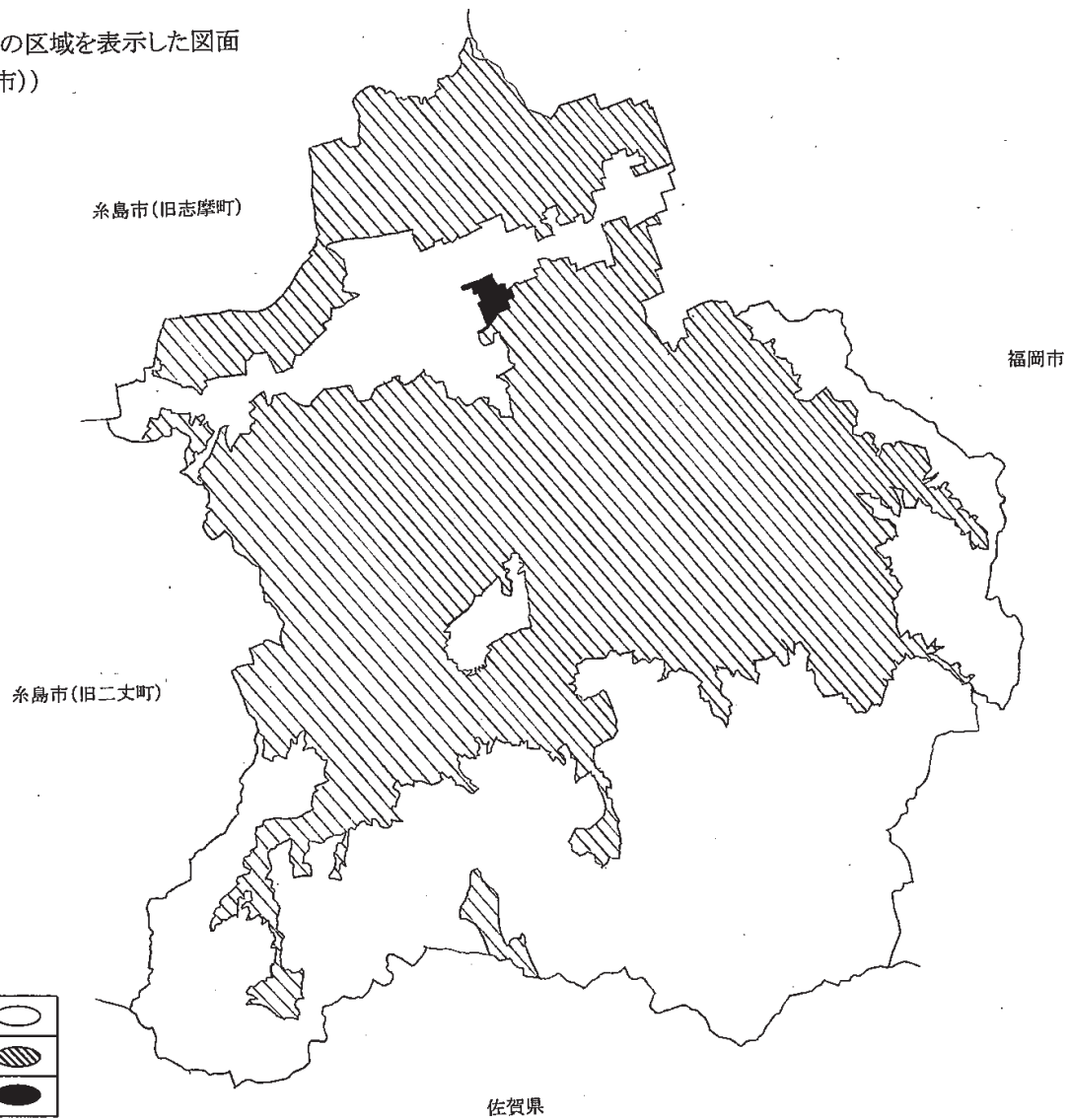
平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 農業振興地域名
前原地域
- 2 変更後の農業振興地域の範囲
次の図面の斜線部分に該当する土地の区域

前原農業振興地域の区域を表示した図面
(糸島市(旧前原市))

凡	行政区域	
	農業振興地域の区域	
例	今回除外する区域	



福岡県告示第1363号

福岡県青少年健全育成条例（平成7年福岡県条例第46号）第16条第1項の規定に基づき、次の図書類を青少年に有害な図書類として指定したので、同条第6項の規定により告示する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

種類		題 名	図書番号等	発行所	指定理由
図書	1	実話時代8月号	雑誌15277－08	株式会社メディアボーイ	青少年の残虐性を著しく助長し、又は青少年の非行を誘発し、若しくは助長し、その健全な育成を阻害するおそれがある。
図書	2	実話時報8月号	雑誌05167－8	株式会社竹書房	
図書	3	実話ドキュメント8月号	雑誌05267－8	株式会社竹書房	

福岡県告示第1364号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定に基づき、次の都市計画を変更したので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により告示する。

当該都市計画の図書は、福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

前原都市計画区域区分を変更

福岡県告示第1365号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

- 開発区域に含まれる地域の名称
行橋市大橋一丁目1966番1及び1966番3から1966番17まで
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
北九州市小倉南区湯川新町一丁目11－28
有限会社 松下興産
代表取締役 松下 宣正

福岡県告示第1366号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

- 開発区域に含まれる地域の名称
豊前市大字薬師寺73番5、73番6、260番2、261番1、261番3から261番29まで及び262番3
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
豊前市大字吉木955番地
豊前市
市長 釜井 健介

福岡県告示第1367号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区 間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
--------------	-----------	-----	-----------	-----	--------------	--------------

福岡	県道	大野城二丈線	前	糸島市高祖268番1先から 糸島市高祖269番1先まで	15.0 ～ 19.0	34.8
			後	糸島市高祖268番1先から 糸島市高祖269番1先まで	15.0 ～ 17.5	34.8

福岡県告示第1368号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成24年7月31日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
八女	浮 羽 線 石川内	八女市星野村17286番2先から 八女市星野村17290番1先まで

福岡県告示第1369号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

1 届出年月日

平成24年7月13日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名 称 ドラッグコスモス福岡店

(2) 所在地 福岡県福津市手光南一丁目2092番2

3 大規模小売店舗の名称

変更前	変更後
スーパードラッグコスモス福岡店	ドラッグコスモス福岡店

4 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

変更前	変更後
株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 宮崎県宮崎市新栄町33番地	株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号

5 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所

変更前	変更後
株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 宮崎県宮崎市新栄町33番地	株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号

福岡県告示第1370号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

1 届出年月日

平成24年7月13日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 ドラッグコスモス福岡店
- (2) 所在地 福岡県福津市手光南一丁目2092番2
- 3 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

- (1) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

変更前	変更後
午前9時から午前10時 午後9時から午後10時	午前6時から午後10時

福岡県告示第1371号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- (1) 名 称 イオンモール福津
- (2) 所在地 福岡県福津市福岡駅東土地区画整理事業地内100街区1ほか
- 2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要
- 意見なし

福岡県告示第1372号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- (1) 名 称 イオンモール福津
- (2) 所在地 福岡県福津市福岡駅東土地区画整理事業地内100街区1ほか
- 2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要
- 意見なし

福岡県告示第1373号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 申請のあった年月日
- 平成24年6月26日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
- (1) 名称
- 特定非営利活動法人輝望
- (2) 代表者の氏名
- 三池 由佳利
- (3) 主たる事務所の所在地
- 福岡県筑紫郡那珂川町西畑628番地20
- (4) 定款に記載された目的
- この法人は、二酸化炭素の排出量を抑制する事業を行い、地球温暖化対策を推進します。また社会福祉として、身体的自立支援だけではなく、精神的な自立を維持し、高齢者自身が生きがいを持ち、尊厳を保つことができるような福祉サービスを提供します。人にやさしく地球にやさしい活動に徹して、すべての人々が健やかに暮らせる持続可能な社会づくりと福祉の増進に寄与することを目的とします。

福岡県告示第1374号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

1 申請のあった年月日

平成24年7月9日

2 申請に係る特定非営利活動法人**(1) 名称**

特定非営利活動法人こすもすキッズサポート

(2) 代表者の氏名

梅木 千絵美

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県大野城市筒井4丁目14番3号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、保育を必要とする子どもに対して、保育所の運営をはじめ適切な保育に関する必要なサービスを総合的に提供する事業を行い、子育てに前向きになれる当事者性を生かした支援活動、地域参画型の子育て支援、親子が幸せと思える安定した生活の支援など、児童福祉の充実と向上に総合的に寄与することを目的とする。

公 告**公告**

福岡県情報公開条例（平成13年福岡県条例第5号）第39条の規定に基づき、平成23年度における同条例の運用状況を次のとおり公表する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

平成 2 3 年度福岡県情報公開条例の運用状況

I 公文書の開示

1 公文書の開示請求と決定の状況

平成 2 3 年度における公文書の開示請求の件数は 1, 8 9 8 件で、そのうち実施機関が開示決定等を行った件数は、取下げ及び却下の件数 1 3 2 件を除いた 1, 7 6 6 件です（表 1）。

表 1 公文書の開示請求、開示決定等の状況

開示請求 の 件 数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
1, 8 9 8	8 1 4	8 8 5	6 7	5 3	6	1 2 6

2 実施機関別の開示請求件数と開示決定等の状況

実施機関別の開示請求件数は、知事 1,660 件、警察本部長 90 件、教育委員会 64 件、選挙管理委員会 43 件等となっています（表 2）。

表 2 実施機関別の開示請求件数と開示決定等の状況

実施機関		開示請求 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
			開示	部分開示	非開示	不存在	却下	
知事	総 務 部	1 7 2	1 8	1 1 0	1 4	1 1	2	2 8
	企画・地域振興部	3 6	1 0	2 4				2
	新社会推進部	2 3	9	1 2	1	1	1	
	保健医療介護部	3 8 3	2 0 1	1 6 1	3	3		1 8
	福祉労働部	1 7 8	7 0	9 4	2	1		1 2
	環境部	1 5 2	4 0	1 0 1	2	2		9
	商工部	7 7	3 0	4 4	1	1		2
	農林水産部	1 7 5	1 0 3	5 1	1 1	1 1		1 0
	県土整備部	3 2 6	1 8 3	1 0 9	1 3	8		2 1
	建築都市部	1 3 8	4 7	7 7	6	6		8
	会計管理局	0						
	小 計	1, 6 6 0	7 1 1	7 8 3	5 3	4 4	3	1 1 0
議 会		2 0	9	7	2		1	1
公 営 企 業 の 管 理 者		3		1	2	2		
教 育 委 員 会		6 4	2 4	2 6	2	2		1 2
選 挙 管 理 委 員 会		4 3	1 1	3 0	1			1
人 事 委 員 会		3		3				
監 査 委 員		2		2				
労 働 委 員 会		1	1					
警 察 本 部 長		9 0	5 3	2 7	7	5	1	2
海 区 漁 業 調 整 委 員 会		1		1				
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会		0						
公 安 委 員 会		1					1	
収 用 委 員 会		1		1				
地 方 独 立 行 政 法 人		0						
地 方 三 公 社		9	5	4				
合 計		1, 8 9 8 (100.0%)	8 1 4 (42.9%)	8 8 5 (46.6%)	6 7 (3.5%)	5 3 (2.8%)	6 (0.3%)	1 2 6 (6.7%)

注 秘書室は、総務部に含みます。

3 非開示事由適用件数

公文書の開示請求に対しては、請求に係る公文書中に個人に関する情報や事業情報等、情報公開条例上の非開示事由に該当する情報が記録されているものを除き、原則的に開示することとなります。なお、平成 23 年度における非開示事由の事由別適用件数は、表 3-1 及び表 3-2 のとおりです。

表 3-1 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

福岡県情報公開条例（昭和 61 年福岡県条例第 1 号）第 9 条第 1 項各号		件 数		
		非開示	部分開示	計
第 1 号	個 人 情 報		1	1
第 2 号	事 業 情 報		1	1
第 3 号	行 政 内 部 情 報			
第 4 号	国 等 関 係 情 報			
第 5 号	行 政 運 営 情 報			
第 6 号	捜 査 情 報			
第 7 号	法 令 秘 情 報			
第 8 号	議 員 個 人 ・ 会 派 情 報			
計			2	2

表 3-2 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

福岡県情報公開条例（平成 13 年福岡県条例第 5 号）第 7 条第 1 項各号		件 数		
		非開示	部分開示	計
第 1 号	個 人 情 報	1	4 2 0	4 2 1
第 2 号	事 業 情 報		4 8 2	4 8 2
第 3 号	審 議 ・ 検 討 等 情 報	1	7	8
第 4 号	行 政 運 営 情 報	5	4 5	5 0
第 5 号	任 意 提 供 情 報		3	3
第 6 号	捜 査 等 情 報		4	4
第 7 号	法 令 秘 情 報	1	2	3
第 8 号	議 員 個 人 ・ 会 派 情 報		1	1
計		8	9 6 4	9 7 2

注 重複適用があるため、表 1 の件数と合致しません。

4 主な開示請求の内容

主な開示請求の内容は、表 4 のとおりです。

表 4 主な開示請求の内容

請 求 内 容	件 数	実 施 機 関
医療法人の決算書	2 3 9	知事（保健医療介護部）
公益法人の決算書	1 9 5	知事（総務部等）
社会福祉法人の決算書	1 8 2	知事（福祉労働部等）
産廃業者の指導に関する書類	1 0 3	知事（環境部）
道路供用開始等に係る工事図面	8 1	知事（県土整備部）

5 公文書の開示請求者別内訳

公文書の開示請求者別内訳は、表 5 のとおりです。

表 5 公文書の開示請求者別内訳

開 示 請 求 者 の 区 分	件 数
県の区域内に住所を有する個人	7 8 1
県の区域内に事務所を有する法人その他の団体	8 0 0
県の区域外に住所を有する個人	1 0 0
県の区域外に事務所を有する法人その他の団体	2 1 7
合 計	1 , 8 9 8

6 不服申立ての状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）の規定に基づき、不服申立てを行うことができます。

平成 23 年度は、不服申立てが 9 件ありました（表 6）。

表 6 不服申立ての状況

不服申立案件	実施（諮問）機関	不服申立年月日	情報公開審査会		実施（諮問）機関の裁決又は決定	
			諮問年月日	答申年月日	裁決等年月日	裁決等内容
「土地改良区換地計画認可申請書」部分開示の件	知 事	23. 4. 7	23. 6. 14	23. 10. 24	24. 2. 16	一部認容
「産業廃棄物最終処分場廃止確認申請書等」非開示の件	知 事	23. 7. 14	23. 9. 15	24. 2. 27	24. 5. 1	棄却
「公文書開示請求」却下の件	公 安 委員会	23. 8. 12	—	—	24. 7. 12	棄却
「公文書開示請求」却下の件	公 安 委員会	23. 8. 12	—	—	24. 7. 12	棄却
「西警察署職員名簿」部分開示の件	公 安 委員会	23. 9. 10	23. 10. 20	23. 12. 19	24. 6. 14	棄却
「鉾区税調停伺書等」非開示の件	知 事	23. 10. 4	23. 10. 24	23. 12. 19	24. 1. 18	棄却
「警備計画」部分開示の件	公 安 委員会	23. 10. 29	24. 2. 2	審査中	—	—
「社会福祉法人設立認可申請書等」部分開示及び非開示の件	知 事	24. 1. 31	24. 3. 30	24. 7. 23	—	—
「公営団地等における昇降機設備工事に係る業者見積表等」部分開示の件	知 事	24. 2. 27	—	—	24. 6. 26	認容

7 苦情申出の状況

平成 23 年度は、苦情申出はありませんでした。

8 出資法人の情報公開の状況について

情報公開条例第 37 条第 1 項により実施機関が定める出資法人が行う情報公開制度の状況は次のとおりとなっています（表 7）。

なお、平成 23 年度は、出資法人が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表 7 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示請求 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却下	
2		2				

9 指定管理者の情報公開の状況について

情報公開条例第 37 条の 2 第 1 項により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表 8）。

なお、平成 23 年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表 8 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示請求 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却下	
2		1	1	1		

Ⅱ 情報提供

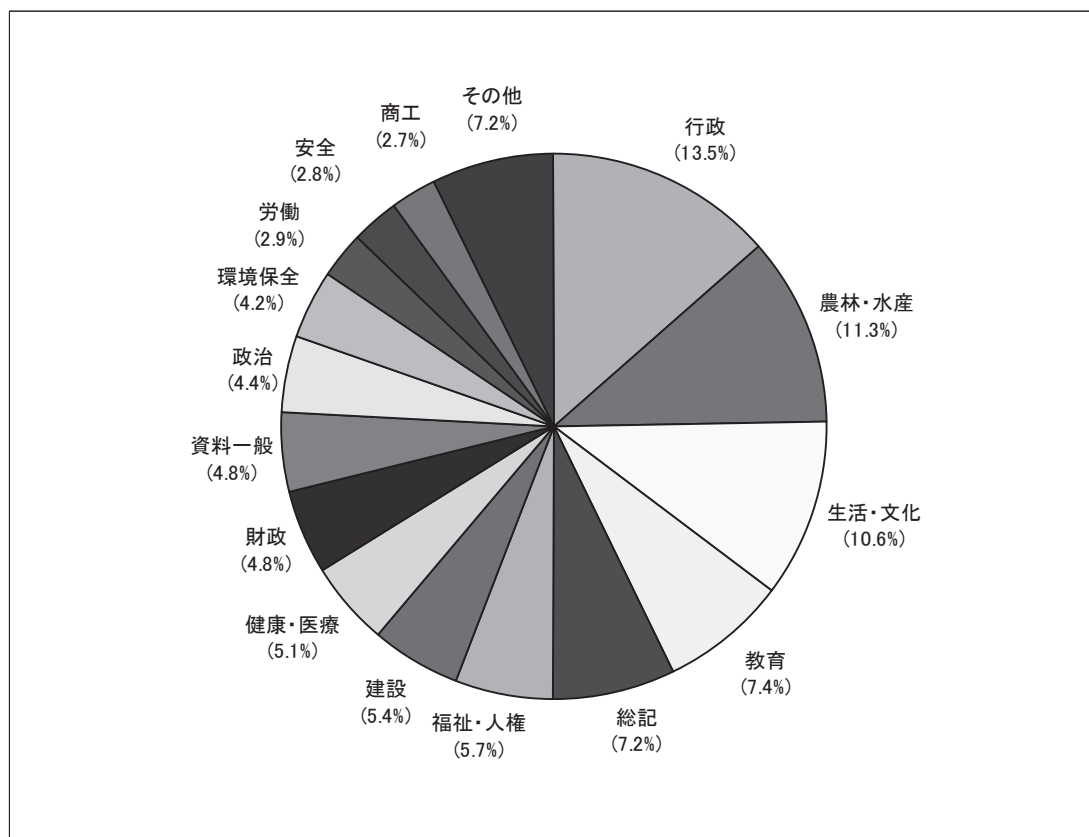
1 県民情報センターと地区県民情報コーナーの配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスをしています（表 1、図 1）。

表 1 配架資料の件数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

名 称	県民情報 センター	地 区 県 民 情 報 コ ー ナ ー					合 計
		北九州	筑 後	筑 豊	京 築	小 計	
件 数	10,324	1,997	2,042	2,081	2,054	8,174	18,498

図 1 配架資料の分野別構成比



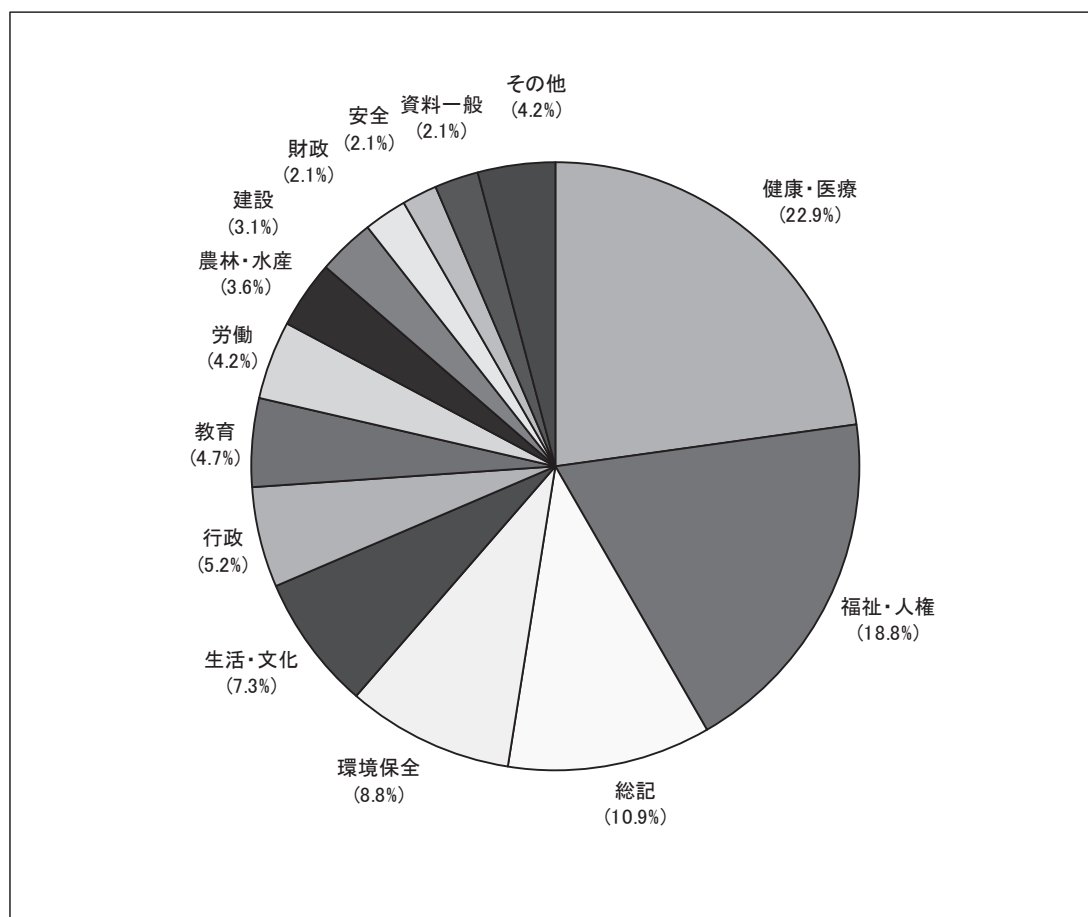
注 「その他」は、自然・土地・人口、経済、運輸・通信、エネルギー・資源、余暇・スポーツに関するものです。

2 県民情報センターと地区県民情報コーナーの利用状況（表 2、図 2）

表 2 利用状況（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

区 分		情報提供（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター		1 8 , 9 8 2	4 3 , 6 2 8	1 5 3
地区県民情報コーナー	北九州	2 , 8 1 1	1 , 5 5 8	9
	筑 後	3 , 8 4 2	3 , 5 1 0	8
	筑 豊	3 , 7 5 4	5 , 9 8 5	1 4
	京 築	2 , 9 0 1	1 , 3 2 7	8
計		3 2 , 2 9 0	5 6 , 0 0 8	1 9 2

図 2 貸出状況の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土地・人口、経済、運輸・通信、エネルギー・資源に関するものです。

3 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しており、「福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2011-」等 31 種類の行政資料を 3, 103 部頒布しました。

公告

福岡県個人情報保護条例（平成16年福岡県条例第57号）第68条の規定に基づき、平成23年度における同条例の運用状況を次のとおり公表する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

平成 2 3 年度福岡県個人情報保護条例の運用状況

1 自己情報の開示請求の状況

(1) 文書による開示請求と決定の状況

平成 2 3 年度の文書による自己情報の開示請求の件数は 2 1 7 件で、そのうち実施機関が開示決定等を行った件数は、取下げ及び却下の件数 2 件を除いた 2 1 5 件です（表 1 - 1）。

表 1 - 1 文書による自己情報の開示請求、開示決定等の状況

開示請求 の 件 数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	不開示	不存在	却 下	
2 1 7	4 8	1 6 1	6	4	1	1

(2) 実施機関別の開示請求件数と開示決定等の状況

実施機関別の開示請求件数は、警察本部長 1 4 6 件、知事 6 2 件等となっています（表 1 - 2）。

表 1 - 2 実施機関別の文書による自己情報の開示請求件数と開示決定等の状況

実施機関		開示請求 の件数	決 定 の 状 況				取下げ
			開示	部分 開示	不開示 不存在	却下	
知事	総 務 部	2		2			
	企画・地域振興部						
	新社会推進部						
	保健医療介護部	1 5	1 3	2			
	福祉労働部	2 4	1 4	7	3	1	
	環境部						
	商工部						
	農林水産部	7	5	2			
	県土整備部	1 4	7	7			
	建築都市部						
	会計管理局						
	小 計	6 2	3 9	2 0	3	1	
議 会							
公 営 企 業 の 管 理 者							
教 育 委 員 会		2		1	1	1	
選 挙 管 理 委 員 会		1			1	1	
人 事 委 員 会		6	5				1
監 査 委 員							
労 働 委 員 会							
警 察 本 部 長		1 4 6	4	1 4 0	1	1	1
海区漁業調整委員会							
内水面漁場管理委員会							
公 安 委 員 会							
収 用 委 員 会							
地 方 独 立 行 政 法 人							
合 計		2 1 7 (100.0%)	4 8 (22.1%)	1 6 1 (74.2%)	6 (2.7%)	4 (1.8%)	1 (0.5%)

注 秘書室は、総務部に含みます。

(3) 不開示事由適用件数

開示請求に対しては、請求に係る個人情報中に開示請求者以外の個人に関する情報や事業情報等、個人情報保護条例上の不開示事由に該当する情報が記録されているものを除き、原則的に開示することとなります。なお、平成 23 年度における不開示事由の事由別適用件数は、表 1-3 のとおりです。

表 1-3 不開示事由の事由別適用件数

福岡県個人情報保護条例（平成 16 年福岡県条例第 57 号）第 14 条第 1 項各号		件 数		
		不開示	部分開示	計
第 1 号	開示請求者以外の個人情報		84	84
第 2 号	事業情報		5	5
第 3 号	審議・検討等情報			
第 4 号	行政運営情報	1	92	93
第 5 号	評価判断情報		3	3
第 6 号	警察職員情報		137	137
第 7 号	捜査等情報		9	9
第 8 号	法令秘情報			
第 9 号	未成年者等情報	2		2
第 10 号	会派情報			
計		3	330	333

注 重複適用があるため、表 1-1 の件数と合致しません。

(4) 主な開示請求の内容

主な開示請求の内容は、表 1-4 のとおりです。

表 1-4 主な開示請求の内容

請 求 内 容	件 数	実 施 機 関
警察が作成した相談カードに記載された自己情報	66	警察本部長
警察が作成した服務日誌に記載された自己情報	38	警察本部長
警察が作成した物件事故報告書に記載された自己情報	15	警察本部長
身体障害者手帳の申請書類	9	知事（福祉労働部）
県職員採用試験における総合得点、順位等	6	人事委員会

(5) 口頭による開示請求（簡易開示）

平成 23 年度の口頭による自己情報の開示請求（簡易開示）の件数は、8,934 件です（表 1-5）。

簡易開示とは、実施機関があらかじめ定めた個人情報について口頭で開示請求を行い、直ちに開示を受けることができるもので、県立の高等学校等の入学試験、職員採用試験、県が行う資格試験等の結果（得点、順位等）が対象となっています。

平成 23 年度は、知事が 22、教育委員会が 7、人事委員会が 5、警察本部長が 14、地方独立行政法人が 16、合計 64 の試験又は選考が対象となっています。

表 1-5 簡易開示の状況（件数は平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）

実施機関	開示の対象となる試験又は選考	件数	開示期間
知事	福岡県職員(労務職員を除く。)採用選考試験	2	合否発表日の翌日から 1 か月間
	調理師試験	32	合否発表の日から 1 か月間
	クリーニング師試験	4	合否発表の日から 1 か月間
	製菓衛生師試験	1	合否発表の日から 1 か月間
	福岡県ふぐ処理師試験	4	合否発表の日から 1 か月間
	福岡県歯科技工士試験	37	合否発表の日から 1 か月間
	福岡県准看護師試験	3	合否発表の日から 1 か月間
	毒物劇物取扱者試験	4	合否発表の日から 1 か月間
	福岡県介護支援専門員実務研修受講試験	2	合否通知を送付した日の翌日から 1 か月間
	狩猟免許試験	5	合格発表の日から 1 か月間
	福岡県立高等技術専門校訓練生選考試験	152	合否発表の日から 1 か月間
	採石業務管理者試験	4	合否発表の日から 1 か月間
	砂利採取業務主任者試験	1	合否発表の日から 1 か月間
	家畜人工授精講習会修業試験	1	合否発表の日から 1 か月間
	小計	252	

教 育 委 員 会	福岡県公立学校教員採用候補者 選考試験（小学校教員、中学校教 員、高等学校教員、養護教員）	1	合否通知を送付した日の翌日か ら 1 か月間
	福岡県立高等学校入学者選抜	6, 3 0 1	合格発表の日（全日制課程にお いて補充募集が行われる場合 は、当該補充募集の合格発表の 日）の翌日から 1 か月間
	福岡県立中等教育学校及び福岡 県立中学校入学者決定	1 6	入学者決定結果通知を送付した 日の翌日から 1 か月間
	小 計	6, 3 1 8	
人 事 委 員 会	福岡県職員採用Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類 試験	5 7 8	合否発表日の翌日から 3 か月間
	福岡県職員民間企業等職務経験 者採用試験	2 8	合否発表日の翌日から 3 か月間
	福岡県職員採用選考（人事委員会 が実施する職員採用選考に係る ものに限る。）	2 3	合否発表日の翌日から 3 か月間
	小 計	6 2 9	
警 察 本 部 長	福岡県警察官 A（男性）採用試験	4 3 4	合格発表の日から 1 か月間
	福岡県警察官 B（男性）採用試験	1 6 5	合格発表の日から 1 か月間
	福岡県警察官 A（女性）採用試験	5 6	合格発表の日から 1 か月間
	福岡県警察官 B（女性）採用試験	2 7	合格発表の日から 1 か月間
	福岡県警察官 C 採用試験	3	合格発表の日から 1 か月間
	猟銃等講習考査	8 7	合否発表の日から 1 か月間
	警備員指導教育責任者講習修了 考査	2 1 1	合否発表の日から 1 か月間
	機械警備業務管理者講習修了考 査	1 2	合否発表の日から 1 か月間
	警備員等検定学科試験	1 4 7	合否発表の日から 1 か月間
	警備員等検定実技試験	9 8	合否発表の日から 1 か月間
	駐車監視員資格者講習修了考査	3 7	合否発表の日から 1 か月間
	小 計	1, 2 7 7	

地方 独 立 行 政 法 人	九州歯科大学入学者選抜試験	1 2 8	4 月 1 6 日から 1 か月間
	九州歯科大学アドミッション・オフィス入学試験	2 6	4 月 1 6 日から 1 か月間
	福岡女子大学入学者選抜試験	1 0 6	学生募集要項に定める期間
	福岡県立大学入学者選抜試験	1 3 2	4 月 1 6 日から 1 か月間
	福岡県立大学推薦入学試験	6 1	4 月 1 6 日から 1 か月間
	福岡県立大学社会人特別選抜試験	3	4 月 1 6 日から 1 か月間
	福岡県立大学人間社会学部転・編入学試験	2	4 月 1 6 日から 1 か月間
小 計		4 5 8	
合 計		8, 9 3 4	

2 自己情報の訂正請求の状況

訂正請求とは、開示を受けた自己の個人情報に事実に関する誤りがあると認めるとき、実施機関に対し、その訂正（追加又は削除を含む。）の請求ができるものです。

平成 2 3 年度は、自己情報の訂正請求が 1 件ありました（表 2）。

表 2 訂正請求の状況

訂正請求案件	実施 機関	訂正請求 年月日	実施機関の決定	
			決定年月日	決定内容
休職期間に係る「病気休暇（休職）者の状況報告書」の「休暇（休職）前の主な業務及び勤務の状況」及び「休暇（休職）前に所属で行った対応」記載の個人情報	知 事	23. 6. 28	23. 7. 26	不訂正

3 自己情報の利用停止請求の状況

利用停止請求とは、開示を受けた自己の個人情報が収集の制限（条例第 3 条）、目的外利用・提供の制限（条例第 5 条）又は電子計算組織の結合による提供の制限（条例第 6 条）に違反して利用又は提供をされていると思料するとき、実施機関に対し、その利用停止を請求することができるものです。

平成 2 3 年度は、自己情報の利用停止請求はありませんでした。

4 不服申立ての状況

開示請求、訂正請求又は利用停止請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）の規定に基づき、不服申立てを行うことができます。

平成 23 年度は、不服申立てが 4 件ありました（表 3）。

表 3 不服申立ての状況

不服申立案件	実施機関	不服申立年月日	個人情報保護審議会		実施機関の決定	
			諮問年月日	答申年月日	決定年月日	決定内容
「病気休職の内申書類」 不訂正決定の件	知事	23. 8. 2	23. 9. 22	24. 1. 19	24. 3. 7	棄却
「服務日誌」部分開示決定の件	公安委員会	23. 7. 21	23. 10. 20	24. 2. 16	24. 6. 14	棄却
「訓練生の退校に関する書類」部分開示決定の件	知事	24. 1. 12	24. 2. 6	24. 7. 19	—	—
「個人情報保護審議会不服申立部会会議録」部分開示決定の件	知事	24. 2. 15	24. 3. 12	24. 7. 19	—	—

5 個人情報保護審議会

個人情報保護審議会は、実施機関からの諮問事項の調査審議、審査、答申及び個人情報保護制度に関する重要事項について建議を行うため、条例第 51 条の規定に基づき好事の附属機関として設置しています（設置は平成 4 年 5 月 1 日）。

平成 23 年度は、「インターネットのホームページによる暴力団関係事業者情報提供事務」に係る諮問が 1 件あり、答申がなされました（表 4）。

表 4 個人情報保護審議会の答申

答申年月日	件名	実施機関	諮問年月日
23. 8. 11	「インターネットのホームページによる暴力団関係事業者情報提供事務」について	警察本部長	23. 7. 25

6 事業者が取り扱う個人情報の保護

知事は、条例第 4 7 条により、事業者が行う個人情報の取扱いについて苦情相談があったときは、これを適切に処理することとしています。

平成 2 3 年度は、苦情相談はありませんでした。

公告

福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例（平成24年福岡県条例第1号）第33条の規定に基づき、飲酒運転撲滅の日及び撲滅週間を設けたので、次のとおり公告する。

平成24年7月31日

福岡県知事 小 川 洋

1 飲酒運転撲滅の日

毎月25日

2 飲酒運転撲滅週間

8月25日から同月31日まで